

福島県風力発電適地選定事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、本県内における風力発電事業を推進するため、知事が別に定める候補地において、事業可能性調査を行う者に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象事業)

第2条 この補助金の補助対象事業は、風力発電の実施に先立って行われる事業可能性調査事業とし、次に掲げる要件をすべて満たす事業とする。

- 一 風力発電（ただし、おおよそ10,000kW以上のものに限る。）による具体的な事業計画を有していること。
- 二 風況調査において、所要の結果を得られる能力を有すること。
- 三 事業可能性調査の実施個所が、知事が別に定める候補地内であること。

(補助対象者)

第3条 この補助金の補助対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす本県内の市町村、法人及びその他の団体並びに個人（以下「補助事業者」という。）とする。

- 一 知事が別に定める適地選定委員会への参加を確約できること。
- 二 事業可能性調査の終了後、その調査結果（候補地の風況データを含む）を県に提供した上で、県が第三者へ当該調査結果を提供することを認める者。

(補助金の補助対象経費及び交付額)

第4条 補助金の補助対象経費は、別表のとおりとする。

- 2 補助金の交付額は、補助対象事業の実施に要する補助対象経費の2分の1以内の額（その額に千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額）とし、1件当たりの上限は750万円とする。

(補助金交付申請)

第5条 規則第4条第1項の申請書は、風力発電適地選定事業補助金交付申請書（様式第1号）によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日とする。

- 2 補助事業者は、前項の規定に基づき申請を行うに当たり、当該補助金にかかる消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税及び地方税法の規定により仕入に係る消費税及び地方消費税額として控除できる部分の補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
- 3 規則第4条第2項第2号に規定する別に定める書類は、次のとおりとする。
 - 一 事業計画書（交付要綱様式第1号の別紙1）
 - 二 収支予算書（交付要綱様式第1号の別紙2）

三 その他知事が必要と認める書類

4 申請書及び申請書に添付すべき書類の部数は、1部とする。

(補助事業の選定)

第6条 企画調整部エネルギー課長は、予算の範囲内において、必要に応じて福島県企画調整部長が別に定める日に開催する事業選考会において、提出された事業実施計画書により審査選考を行い、事業の決定をするものとする。

(補助金交付の条件)

第7条 規則第6条第1項第1号に規定する別に定める軽微な変更は、次に掲げるいずれかの場合とする。

- 一 補助対象経費が20%以内の減額であるもの。
- 二 別表に掲げる補助対象経費の区分ごとの増減が20%以内であるもの。
- 三 補助対象経費及び補助金交付申請額の変更以外で、事業の主要な部分に重要な影響を及ぼさない変更であるもの

(変更の承認)

第8条 規則第6条第1項により知事の承認を受けようとする場合は、風力発電適地選定事業変更(中止・廃止)承認申請書(様式第2号)を知事に提出しなければならない。

(申請の取下)

第9条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、補助金の交付を受けた者が補助金の交付決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日とする。

(概算払)

第10条 知事は、必要があると認めるときは、この要綱に定める補助金について概算払の方法により補助金の交付をすることができる。

2 前項の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、風力発電適地選定事業補助金概算払請求書(様式第3号)を知事に提出しなければならない。

(状況報告及び完了報告)

第11条 補事業者は、補助事業の実施状況を知事から報告を求められた場合は、風力発電適地選定事業実施状況報告書(様式第4号)により速やかに知事に提出しなければならない。

2 補事業者は、当該事業が完了したときは、速やかに風力発電適地選定事業完了報告書(様式第5号)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第12条 規則第13条の規定による実績報告は、風力発電適地選定事業実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日(事業廃止について知事の承認を受けた場合にあつては、承認を受けた日)から起算して30日を経過した

日、又は補助金の交付決定があった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- 一 事業実績書
- 二 収支決算書
- 三 経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類
- 四 その他知事が必要と認める書類

- 2 補助事業者は、前項の実績報告を行うに当たり、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した事業主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を風力発電適地選定事業補助金仕入に係る消費税相当額報告書(様式第7号)により速やかに知事に提出しなければならない。
- 4 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命じることができる。

(補助金交付の請求)

第13条 補助金の交付決定の通知を受けた補助事業者は、補助事業を完了した場合は、前条の実績報告書に併せて、風力発電適地選定事業補助金交付請求書(様式第8号)を知事に提出しなければならない。ただし、補助金の全額が概算払された場合はこの限りでない。

(会計帳簿等の整備等)

第14条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかななければならない。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年5月18日から施行する。

別表（第4条関係）

種類	補助対象経費			
	区分	内容	補助率	補助上限額
風力発電 (おおよそ10,000kW以上のもの)	1 機器・設備費	事業可能性調査に必要な機器・設備の借用及び外部施設等の利用に係る経費	1/2以内	7,500千円
	2 委託費	調査、分析、報告等に要する経費		
	3 系統連系協議等の事務手続	電力会社に対する系統連系協議の申請費用その他の経費		
	4 その他の経費	その他事業可能性調査に必要と認められる経費（旅費、文献等調査費、調査に必要な最低限の事務用品費など、協議により認められたもの）		

様式第1号（第3条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金交付申請書

平成 年度風力発電適地選定事業補助金の交付を受けたいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的及び内容（別紙1のとおり）
- 2 収支予算書（別紙2のとおり）
- 3 補助金交付申請額
_____ 円
- 4 事業可能性調査実施期間（別紙1のとおり）

事業計画書

事業名	
事業可能性調査 実施予定年月日	年 月 日 ～ 年 月 日
事業の目的	※申請事業の目的、ねらい等を記入
事業の内容	※計画の場所、調査項目、実証調査スケジュール、事業化スケジュール 等

※記載できない場合は、別途別紙に記載すること。

※「事業の目的」について、前年度以前に同箇所で行った場合は、本年度引き続き調査を実施する理由を明確に記載すること。

<連絡先>

担 当 部 署 名	
担当者 職・氏名	
連 絡 先	TEL : FAX : メール :

様式第1号の別紙2

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	調達先等
自己資金		
借入金		
その他		
補助金		
合 計		

※「補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記入すること。

2 支出の部

(単位：円)

区 分	経費全体額 A	補助対象経費 (Aのうち、補助対象 外の経費を除いた額) B	県補助金 B × 1 / 2 以内	明細
			/	
合 計				

※「明細」欄には「経費全体額」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないので、明確に記入すること）。

※積算根拠書類を添付すること。

様式第2号（第8条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

下記により平成 年度風力発電適地選定事業補助金に係る事業計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

1 交付決定年月日

年 月 日付け福島県指令 第 号

2 補助金交付申請額

(1) 今回交付申請額 _____ 円

(2) 既交付決定額 _____ 円

(3) 差引額 ((1)-(2)) _____ 円

3 変更（中止・廃止）の理由

4 変更（中止・廃止）の内容（別紙1のとおり）

5 収支予算変更計画書（別紙2のとおり）

事業実施計画書

事業名	
事業可能性調査 実施予定年月日	(変更前) 年 月 日 ~ 年 月 日 (変更後) 年 月 日 ~ 年 月 日
事業の目的	(変更前) (変更後)
事業の内容	(変更前) (変更後)

<連絡先>

担 当 部 署 名	
担当者 職・氏名	
連 絡 先	TEL : FAX : メール :

様式第2号の別紙2

収支予算変更計画書

1 事業費財源

(単位：円)

区 分	予算額	調達先等
自己資金
借入金
その他
補助金
合 計

※変更後を上段、変更前を下段に記入し、比較対照できるようにしてください(以下同様)。

2 支出の部

(単位：円)

区分	経費全体額 A	補助対象経費 (Aのうち、補助対象 外の経費を除いた額) B	県補助金 B×1/2以内	明細
	/

合 計

※記載できない場合は、別途別紙に記載すること。

※経費の変更を伴わない場合は、添付省略とする。

様式第3号（第10条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金概算払請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあつた 年度風力発電適地選定事業補助金について、下記のとおり概算払により交付して下さるよう申請します。

記

- | | |
|-------------------------|---------|
| 1 補助金交付決定額 (A) | _____ 円 |
| 2 受領済額 (B) | _____ 円 |
| 3 今回請求額 (C) | _____ 円 |
| 4 差引残額
((A)-(B)-(C)) | _____ 円 |

※添付書類

- ・概算払を必要とする理由書（任意様式）
- ・概算払を必要とする関連証拠書類（前金払の請求書等）

様式第4号（第11条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金に係る事業実施状況報告書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあつた 年度風
力発電適地選定事業補助金について、風力発電適地選定事業補助金交付要綱第8条第1項
の規定により、事業実施状況を別紙のとおり報告します。

様式第5号（第11条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金に係る事業完了報告書

平成 年度風力発電適地選定事業補助金に係る事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

交付決定年月日	年 月 日付け 福島県指令 第 号
交 付 決 定 額	円
事業可能性調査 実施年月日	年 月 日～ 年 月 日

様式第6号（第12条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金に係る事業実績報告書

平成 年度において、下記のとおり風力発電適地選定事業補助金に係る事業を実施したので、福島県補助金の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を別紙のとおり報告します。

様式第6号の別紙1

事業実績書

事業名	
事業可能性調査 実施年月日	年 月 日 ~ 年 月 日
事業可能性調査内容	
事業内容の成果	
今後の事業化に向けた 計画	

※詳細な事業可能性調査の結果が分かる書類（任意様式）を添付すること。

※記載できない場合は、別途別紙に記載すること。

※収支決算書（別紙2）を添付すること。

収支決算書

1 事業費財源

(単位：円)

区 分	予算額	調達先等
自己資金		
借入金		
その他		
補助金		
合計		

※「補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

2 支出の部

(単位：円)

区 分	経費全体額 A	補助対象経費 (Aのうち、補助対象 外の経費を除いた額) B	県補助金 B×1/2以内	明細
			/	
合計				

※「明細」欄には「経費全体額」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないので、明確に記入すること）。

※経費の用途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）を添付すること。

様式第7号（第12条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金仕入に係る消費税相当額報告書
年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあつた 年度風
力発電適地選定事業補助金について、同補助金交付要綱第9条第3項の規定に基づき、下
記により報告します。

記

補助金の確定額	円
補助金の確定時に減額した仕入に 係る消費税相当額 (A)	円
消費税の申告により確定した仕入に 係る消費税相当額交付確定額 (B)	円
補助金返還相当額 (B) - (A)	円

※返還額算定の参考となる資料を添付すること。

様式第8号（第13条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住 所

氏 名 印
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

風力発電適地選定事業補助金交付請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあつた 年度風
力発電適地選定事業補助金について、下記により金 円を交付して下さるよう
請求します。

記

事 業 名	
交付決定額	円
交付確定額 (A)	円
受領済額 (B)	円
差引請求額 (A) - (B)	円